

行政改革審議会の意見

令和7年7月31日

- ・ 行政改革によって生み出されたリソースについては、どのような価値創造につながるのか把握できるようにする必要がある。
- ・ DXによる市民の利便性向上と業務の効率化については、それぞれのニーズの把握と効果の検証に取り組み、一層の推進を図る必要がある。
- ・ 進捗状況が順調な指標がある一方で、思わしくない指標については、その要因を分析し、目標の達成に向けた対策を講ずる必要がある。

安城市行政改革審議会委員

	氏 名	役 職 等
会 長	高松 淳也	名城大学
副会長	赤木 禎行	安城商工会議所
委 員	浦田 真由	名古屋大学
委 員	小鹿 登美	さんかく21・安城
委 員	小山 敦	碧海信用金庫
委 員	酒井 大策	大阪経済大学
委 員	杉戸 厚吉	一般社団法人地域問題研究所
委 員	鈴木 寛	市民（公募市民）
委 員	寺田 覚	安城市町内会長連絡協議会
委 員	松村 敦夫	市民（公募市民）